

発行：NPO法人木野環境

〒612-8133 京都市伏見区向島鷹場町62

電話 075-708-8061 FAX 075-708-8062

URL <https://www.kino-eco.or.jp/>

選挙特集

衆議院選挙 環境テーマ別マニフェストまとめ

はじめに

選挙を迎えるたび各政党が発行しているマニフェストの環境政策について比較する企画を始めて9年目を迎えました。選挙において廃棄物や温暖化問題などに対しどのように考えているのか(考えていないか)がわかります。トレンドも見えてきます。ぜひ参考にしてください。

今回は、温暖化防止対策、再エネ、原発、廃棄物、脱プラスチック、海ごみ、食料自給、肥料自給について整理しました。あらたに「肥料自給率」がテーマに加わっています。現状、窒素肥料の主原料として地下資源(天然ガス等)に依存していることから、脱炭素社会の実現を議論する上で避けては通れないテーマだと考え追加しました。

お読みになる前に

レポートの作成にあたっては原則、この選挙に候補者を擁立した政党が10月18日までに政党のホームページ上で公開した選挙資料を参照しています。全文引用すると膨大になるため、今回は1テーマ最大4文までとし、1文あたり40字以内に要約しました。ただし、テーマによって選挙資料上で言及がない場合、簡潔・最低限に他資料からも引用しました(その際の引用元は※印にて記載)。いずれも言及がない場合、「なし」と記載しています。各党の媒体が多様化しており、一律の基準を設けることが難しくなっているため、そのほかの媒体(政策集や動画等)は対象外としました。

温暖化防止対策

自由民主党	<ul style="list-style-type: none">● 脱炭素化施策を推進し、2030年度温室効果ガス46%削減、更に50%削減を目指す。● 脱炭素を成長分野とし、国家戦略を策定し150兆円超の官民投資を引き出す。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none">● できる限り早期のカーボンニュートラルを目指す。● カーボンニュートラルを目指す上で、地域間移動や物流を効率化する。● 自動車産業の脱炭素化を推進し、開発等を支援する税制上の措置を講じる。● グリーンインフラの活用により、グリーン成長を社会の大変革につなげる。
公明党	<ul style="list-style-type: none">● 今後策定の「GX2040ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を促進。● 電動車や省エネ家電、断熱窓への改修や高効率給湯器の購入等の支援。● 学校やオフィス、病院、商業施設などのゼロエミッション化を進める。● 循環経済へ移行、気候変動等の社会課題解決で産業競争力の強化等を目指す。
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none">● 世界標準のカーボンプライシングを導入。

国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業競争力低下を避けつつ、あらゆる部門における省エネ化や電化を促進。 ● カーボンプライシングの実施にあたっては、円滑かつ適正な価格転嫁を確保。 ● 自動車産業脱炭素化推進法により研究開発・実用化及び導入促進のための政策を実施。 ● Jクレジットの有効活用を進める。
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ● CO2 排出量が多い業界・事業所に対し、政府との CO2 削減協定締結を義務化。 ● 農地でのソーラーシェアリングなど脱炭素と結びついた農業・林業の振興。 ● 省エネの取り組みを産業、都市・住宅など、あらゆる分野で進める。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● 2030 年に温室効果ガス排出量を 70%以上削減、2050 年までの早期に脱炭素達成。 ● 官民合わせて 10 年間で 200 兆円をグリーン産業に投資。 ● 250 万人の地域分散型グリーン雇用を創出。 ● 断熱規制の強化など省エネルギー化と光熱費削減をすすめる。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050 年までに温暖化ガスゼロ。グリーンリカバリー推進。 ● 温室効果ガスを 2013 年比で 2030 年までに 60%削減、2050 年までに 100%削減。
参政党	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す。

再エネ

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● カーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保の両立を目指す。 ● 省エネ・再エネの導入、原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限活用。 ● 自治体向け脱炭素交付金をはじめとする支援を拡大・強化する。 ● 脱炭素エネルギーの供給拡大のための事業環境整備。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● できる限り早期の再エネ電気 100%を目指す。 ● 2030 年の再生エネによる発電割合 50%および 2050 年 100%を目指す。 ● 2030 年に最終エネルギー消費 30%削減、2050 年には同 60%削減を目指す。 ● 2030 年までに省エネ・再エネに 200 兆円を投入し、雇用創出、経済効果を実現。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの最大限の導入拡大に取り組む。 ● ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力等の技術開発、導入等を加速化。 ● 大量廃棄が予想される太陽光パネル等の利活用に向けた新たな枠組みを構築。
日本維新の会 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 再生可能エネルギーの導入は、障害となる規制の見直しを不断なく行う。 ● 地域社会がうるおう仕組みづくりを構築し地方経済の活性化を図る。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 地熱・中小水力・バイオマス・太陽光・風力等の地域資源を活用した農業を支援。 ● 再エネ課金制度のあり方を検証し必要な見直しを行う。 ● 蓄電技術の向上や資源の安定確保で自家消費型電源システムの普及促進を図る。 ● 再生可能エネルギーや原子力など他国依存度の低い電源を積極的に活用。

日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ● ソーラーシェアリングや風力発電、バイオ発電など、再エネを生かした地域活性化。 ● 再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立する。 ● 大手電力会社が再エネ電力の導入を抑制することを中止。 ● 再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備する。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年までに再生可能エネルギー100%を目指す
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 2050年までに温暖化ガスゼロ。グリーンリカバリー推進。 ● 温室効果ガスを2013年比で2030年までに60%削減、2050年までに100%削減。
参政党	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す。

原発

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限活用する。 ● 原子力発電に対する不安を受け止め、二度と事故を起こさない取組みを継続。 ● 厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所の再稼働を進める。 ● 新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組む。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力発電所の新增設は認めず、廃炉作業を国の管理下に置いて実施する。 ● 実効性のある避難計画、地元合意がないままの原発の再稼働は認めない。
公明党 (※3)	<ul style="list-style-type: none"> ● 原子力規制委員会の基準を満たし地元の理解を得た原子炉の再稼働を認める。 ● 立地地域の財政・経済・雇用対策に万全を期す。 ● 可能な限り原発依存度を低減し、将来的に原子力発電に依存しない社会をめざす。 ● 革新的な技術の研究開発を進める。
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素社会の実現にも資する次世代原子力発電の活用を推進。 ● 「核のごみ」問題を解決しうる核融合発電を柱に据えて技術開発を推進。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全確保を最優先としつつ、脱炭素化に寄与する原子力エネルギーを利用。 ● 原子力に関する審査体制の充実・強化や審査プロセスの合理化・効率化。 ● 放射性廃棄物のバックエンド対策については、国の責任で着実な前進を図る。 ● 使用済燃料の処理・処分に関する革新的技術の研究開発。
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ● すみやかに原発ゼロを推進し、2030年度にゼロにする。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● 原発は即時廃止、「廃炉ニューディール」で立地自治体の「公正な移行」を実現。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 60年超老朽原発稼働を許さず、脱原発をすすめる。 ● 福島第一原子力発電所の処理汚染水の海洋放出を即時中止。 ● 原発回帰の動きを許さず老朽原発稼働に反対、脱原発をすすめる。
参政党 (※8)	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存原発・化石燃料活用や再エネ賦課金の見直し等国民の不安と負担の払拭。 ● 既存原発の安全性向上のため福島原発事故原因の公正な再評価と再発防止策。

廃棄物

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 循環経済を国家戦略と位置づける。 ● 製造業と廃棄物リサイクル業の事業間の連携促進等、循環経済を抜本的に強化。 ● 廃棄物処理施設の広域化・集約化・強靱化を目指す。 ● 合併処理浄化槽への転換、法制度の見直しで水環境の保全と快適な暮らしを創出。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 省資源型の循環型社会への転換のため廃棄物に関連する法制度を見直す。 ● 廃棄物の定義を明確化し、排出者責任を徹底、国として責任ある対応を行う。 ● 資源循環と廃棄物の発生抑制に関する施策の充実・強化を促進する。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源の回収やリサイクル等を担う事業者を支援。 ● 公共工事や公的機関等におけるリサイクル製品の利用拡大を促進。 ● 廃棄物由来の再生可能資源を最大限活用する。
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
日本共産党(※5)	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物の違法投棄を許さないルールづくりをすすめる。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
社会民主党 (※7)	<ul style="list-style-type: none"> ● 循環型社会の形成へ、廃棄物対策を進める。 ● 民間まかせから自治体の関与を強めた廃棄物対策を進める。 ● 排出事業者の処理責任・費用負担の強化。 ● 産廃の排出先は公共的施設に限定する、産廃市場は公共が管理する。
参政党	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

脱プラスチック

自由民主党 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック資源循環法を活かす。 ● 産業廃棄物のプラスチックの適正処理及びリサイクルの促進を図る。 ● 代替素材の開発・利用などの国内の資源循環体制の構築を強力に支援する。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチック汚染に関する法的拘束力ある国際条約の策定に向け、後押しする。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ● 使い捨てプラスチック消費の削減、生分解性プラスチック等への転換などを推進。
日本維新の会 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境対策として開始されたレジ袋、プラ製品の有料化等について、政策効果をよく検証。 ● 代替製品への開発支援などを積極的に行う。 ● 海洋プラスチックゼロや環境負荷軽減に向けた政策を推進。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際的な取り組みを強化するとともに、生態系への影響を防止する規制を導入。 ● ペットボトルやプラスチックなどのリサイクル・回収制度普及を進める。

日本共産党 (※5)	<ul style="list-style-type: none"> ● プラごみの発生抑制、製造企業の責任による回収と再生利用を行わせる。 ● デポジット制度の導入等、プラスチックの生産量・使用量の根本的な削減。
れいわ新選組 (※6)	<ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業淘汰につながらないように配慮する。 ● 拡大生産者責任のもと、プラスチック材料製品の生産抑制、使用・廃棄の規制。 ● 代替材料・製品の開発をすすめる。
社会民主党 (※7)	<ul style="list-style-type: none"> ● マイクロプラスチックの意欲的な使用・排出削減目標を早急に定める。 ● 企業や再利用に優れた素材開発に資金援助する。
参政党	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

海ごみ

自由民主党 (※1)	<ul style="list-style-type: none"> ● ワンウェイプラスチックの排出抑制や分別回収・リサイクルの徹底に取り組む。 ● 代替素材の開発・利用などの国内の資源循環体制の構築を強力に支援する。 ● プラスチック汚染対策に関する新たな条約交渉を強力にリードする。 ● 海洋プラスチック汚染に悩む東南アジア諸国や島嶼国を支援する。
立憲民主党 (※2)	<ul style="list-style-type: none"> ● 海洋プラごみ回収について労務費等のコスト面も含めた具体的な対策を検討。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチックごみによる汚染の拡大防止のため河川流域での回収等を推進。 ● 途上国における海岸漂流、漂着ごみの処理等に貢献する。
日本維新の会 (※4)	<ul style="list-style-type: none"> ● 分別や廃棄方法の見直しなど、処理技術の現状やエビデンスに基づいた対策を進める。 ● 海洋プラスチックゼロや環境負荷軽減に向けた政策を推進。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
日本共産党 (※5)	<ul style="list-style-type: none"> ● 海洋プラ汚染等の対策など、東アジアの環境保全のために協力を強める。
れいわ新選組 (※6)	<ul style="list-style-type: none"> ● プラスチックごみ回収の技術開発、システム拡充をすすめる。 ● プラスチックごみの海洋汚染対策を強化する。
社会民主党 (※7)	<ul style="list-style-type: none"> ● 使い捨てプラごみ削減へ、地域・自治体で取り組みを強化する。 ● 「海洋プラスチック憲章」への即時署名を求める。
参政党	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

食料自給

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 食料安全保障の強化(食料自給率を含む食料安全保障に関する目標の達成)。 ● 国内の農業生産の増大を第一におく。 ● 輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力を拡大し安定的な輸入と備蓄を確保。 ● 飼料生産組織の運営強化や飼料産地づくりをそれぞれ進める。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 農山漁村を再生し、「食料自給率 50%」を目指す。 ● 肥料・飼料・燃油など生産資材の高騰対策の強化と、供給体制の整備・安定を図る。
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ● 麦・大豆など自給率の低い食料等の国内生産を拡大。
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内需要に合わせた縮小生産から拡大生産へと転換し、稼げる農業を目指す。
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 「食料自給基本計画」を策定し、食料自給率 50%を実現。 ● 安定的な供給を図るため、飼料の国産化を推進する。
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ● 食料自給率を 50%へ早期に回復し、引き続き 60%をめざす。 ● 米の需給と価格の安定に政府が責任を持ち、需給計画のもと増産備蓄を図る。 ● 米農家に生産コストにみあう価格保障、所得補償を実施。 ● 輸入自由化路線を転換し、食料主権を守る。
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内における食料自給率をまずは 50%にすることを旨とする。
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 新自由主義的な農政から転換。食料自給率 50%をめざす。 ● 農林水産業の再生と担い手の育成、農山漁村の発展に全力をあげる。
参政党	<ul style="list-style-type: none"> ● 一次産業予算を 3 倍に増やし、食料自給率を倍増させる。 ● 農林水産事業者の所得補償と兼業農家公務員の拡充。 ● 転作補助金等の実質減反政策から米や大豆、種子、肥料等の国内生産を強化。

肥料自給

自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 肥料・飼料等の生産資材については、価格高騰などの問題に万全に対応。 ● 肥料の国産資源への転換や肥料原料の備蓄体制を整備する。
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● 肥料・飼料・燃油など生産資材の高騰対策の強化と、供給体制の整備・安定を図る。
公明党 (※3)	<ul style="list-style-type: none"> ● 海外依存の高い肥料等の国産化を強力に進め、自給率の向上等に取り組む。 ● 安定的に確保・供給できるよう、各種の施策を強化する。 ● 国産化に向けて、堆肥等の国内資源の利用を推進する。 ● 肥料原料供給事業者、肥料利用者の連携や、施設整備等に必要予算を確保する。
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ● なし
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ● なし

れいわ新選組(※6)	● 肥料・飼料の安定的供給のため、輸入元の多角化と国内の供給体制を構築。
社会民主党	● なし
参政党	● 転作補助金等の実質減反政策から米や大豆、種子、肥料等の国内生産を強化。

出典

出典 1: 参照した各政党の選挙資料

自由民主党:「令和6年政権公約」(ダウンロード 2024 年 10 月 17 日 11 時)
https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202410_manifest.pdf

立憲民主党:「PDF 版政権政策 20247つの約束」(ダウンロード 2024 年 10 月 18 日 12 時) https://cdp-japan.jp/election2024/downloads/2024_seisaku.pdf

公明党:「衆院選重点政策マニフェスト 2024」(ダウンロード 2024 年 10 月 18 日 11 時)
https://www.komei.or.jp/special/shuin50/manifesto/manifesto2024_short.pdf

日本維新の会:「政策パンフレット 2024」(ダウンロード 2024 年 10 月 18 日 11 時)<https://o-ishin.jp/shuin2024/manifest/pdf/pamphlet.pdf>

国民民主党:「政策パンフレット 2024」(ダウンロード 2024 年 10 月 17 日 18 時)<https://election2024.new-kokumin.jp/file/DPFP-PolicyCollection2024.pdf>

日本共産党:「2024 年総選挙政策」(ダウンロード 2024 年 10 月 17 日 19 時)
https://www.jcp.or.jp/web_download/2024/10/2024-senkyo-sei-p.pdf

れいわ新選組:「れいわ新選組衆院選 2024 マニフェスト PDF」(ダウンロード 2024 年 10 月 18 日 10 時)
<https://shu50.reiwa-shinsengumi.com/wp-content/themes/shu50reiwa/assets/pdf/>

社会民主党:「第 50 回衆議院選挙重点政策」(ダウンロード 2024 年 10 月 18 日 10 時)
<https://sdp.or.jp/2024-50-policy/>

参政党:「衆院選公約」(ダウンロード 2024 年 10 月 18 日 9 時)https://www.sanseito.jp/50th_hore_policy/

出典 2: 出典 1 に記載がなかった際に参照した他の資料(政策集など)

※1 「総合政策集 2024 J-ファイル」https://storage.jimin.jp/pdf/pamphlet/20241015_j-file_pamphlet.pdf

※2 「政策集 2024」<https://cdp-japan.jp/assets/pdf/visions/2024/policies2024.pdf>

※3 「衆院選重点政策マニフェスト 2024」(全文つき)
<https://www.komei.or.jp/special/shuin50/manifesto/manifesto2024.pdf>

※4 「維新八策 2024 個別政策集」<https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishinhassaku2024kobetsuseisaku.pdf>

※5 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2024/10/202410-bunya43.html

※6 「基本政策」<https://reiwa-shinsengumi.com/policy/>

※7 「社民党2023政策集(基本政策からのリンク)」https://sdp.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/2023/03/united_local_election_manifesto_2023.pdf

※8 「政策 新しい国づくり『10 の柱』」https://www.sanseito.jp/pdf/pillar/ten_pillar.pdf

付録 ～引用した原文のご紹介～

自由民主党

温暖化 防止対策	<p>○世界各地で異常気象が発生する中、待ったなしの課題である脱炭素化に向けた施策を着実に推進するため、2030 年度温室効果ガス 46%削減を目指し、更に 50%の高みに向け、挑戦を続けます。</p> <p>○脱炭素を成長分野として位置づけ、150 兆円超の官民投資を引き出します。そのために、事業環境の予見性を高めるとともに、産業立地や技術革新等を総合的に検討し、長期的視点に立った国家戦略を策定します。</p>
再エネ	<p>○パリ協定の 1.5℃目標を達成するため、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保の両立を目指し、徹底した省エネ・再エネの最大限の導入、原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限活用します。</p> <p>○エネルギー基本計画の改定に際して、電力需要が伸びる中で、エネルギーの価格上昇リスクや供給途絶リスクに対応し、貿易収支の悪化から脱却するため、省エネの徹底に加え、再エネ、原子力など、エネルギー自給率向上に資する脱炭素エネルギーの供給を拡大し、そのための事業環境整備に取り組みます。</p> <p>○地域脱炭素の加速化・全国展開に向け、地方創生にも貢献する自立分散・地域共生型の再生可能エネルギー等の導入を促進するため、自治体向け脱炭素交付金をはじめとする支援を拡大・強化します。</p> <p>○2050 年カーボンニュートラル及び 2030 年目標に向けて、再生可能エネルギーを最大限導入し、主力電源化します。また、系統用蓄電池の導入等による脱炭素化された調整力の確保や、全国大での地域間連系線の整備等に取り組みます。また、地域マイクログリッド構築を通じ、地域内の地産地消を促すと同時にレジリエンス強化や地域活性化に貢献します。</p> <p>○2030 年までに国内で 150GWh/年の蓄電池製造基盤確立に向けて、蓄電池・部素材・製造装置の製造基盤の拡大を進めるとともに、特定国への依存脱却を含めたグローバルなサプライチェーンの強靱化、人材育成・確保、次世代電池の技術開発に向けた取り組みを推進します。また、再エネの普及に必要な定置用蓄電池の導入を支援していきます。</p> <p>○太陽光発電の更なる大量導入を加速するため、地域と共生した形でのパネル設置を進めるとともに、壁や曲がった場所にも設置できる我が国発の技術であるペロブスカイトなど、次世代型太陽電池の量産技術の確立、生産体制整備、需要の創出に三位一体で取り組みます。○洋上風力発電の計画立案の段階から、政府が積極的に関与し、系統の整備や港湾施設などの環境整備を積極的に進めます。また、着床式洋上風力の更なる普及促進と、浮体式洋上風力の技術開発を促進します。EEZ における制度整備も進め、2040</p>

	<p>年までに 3,000 万 kW~4,500 万 kW の市場を作り出すことで、関連産業を成長させます。</p>
原発	<p>○2050 年までのカーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保の両立を目指し、徹底した省エネ・再エネの最大限の導入、原子力の活用など脱炭素効果の高い電源を最大限 活用します。</p> <p>○東京電力福島第一原子力発電所事故への真摯な反省を出発点に、国民の原子力発電に対する不安をしっかりと受け止め、二度と事故を起こさない取組みを続けます。原子力規制委員会により厳しい安全性基準への適合が認められた原子力発電所については、立地自治体等関係者の理解と協力のもと再稼働を進めます。新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・建設に取り組みます。</p> <p>○原子力発電所から発生した使用済燃料を再処理し、放射性廃棄物の減容化や有害度の低減を図るとともに、回収されるプルトニウム等を有効利用する「核燃料サイクル」を推進します。</p> <p>○高レベル放射性廃棄物の最終処分地の選定は、必ず解決しなければならない国家的課題であり、地域の皆様、国民の皆様の理解を得ながら着実に取組みを進めます。</p> <p>○実効性ある原子力規制を着実に推進し、我が国の原子力規制に対する国内外の信頼を回復します。</p> <p>○フュージョン(核融合)エネルギーや次世代半導体等の環境・エネルギー分野、地震津波火山観測網等の防災・減災分野、原子力施設の安全確保や試験研究炉・革新炉の整備を含めた原子力分野、素粒子物理分野の研究開発を推進するとともに、研究基盤の整備・共用・高度化を図り人材の育成・確保を行います。</p> <p>○避難道路の整備や関係自治体が行う防災資機材の整備等に取り組むとともに、関係自治体と一体となって避難計画の具体化・充実化を行い、南海トラフ巨大地震や能登半島地震等の大規模な自然災害との複合災害も考慮して原子力災害対応の実効性向上を図ります。</p>
廃棄物	<p>○循環経済(サーキュラーエコノミー)を国家戦略と位置づけ、製造業と廃棄物リサイクル業の事業間の連携促進、再生材の供給利用拡大・供給拠点の整備、太陽光パネルのリサイクル促進のための法整備、国際ルール形成の主導等、循環経済の抜本的な強化に取り組みます。</p> <p>○廃棄物処理施設の広域化・集約化・強靱化等を通じ、地域の安全・安心を確保するとともに、合併処理浄化槽への転換や適正な維持管理を推進するための法制度を見直し、水環境の保全と快適な暮らしの創出を図ります。</p>
脱プラスチック ※	<p>○プラスチック資源循環法を活かすとともに、産業廃棄物の廃プラスチックに係る保管量の上限の緩和、市町村の焼却施設での受け入れ、施設の整備への支援等の施策を講ずることにより、産業廃棄物のプラスチックの適正処理及びリサイクルの促進を図ります。</p> <p>○海洋プラスチックごみによる汚染が世界的な課題となっていることを踏まえ、プラスチック資源循環法に基づくワンウェイプラスチックの排出抑制や分別回収・リサイクルの徹底に取り組みます。紙、バイオプラスチック等の代替素材の開発・利用といったイノベーション</p>

	<p>ンやリサイクルインフラ設備導入などの国内の資源循環体制の構築を強力に支援することで循環経済への移行を加速させるとともに、海岸漂着物の円滑な処理をはじめとする海洋ごみ対策等を推進します。</p>
海ごみ※	<p>○海洋立国を標榜する我が国は、多国間主義に則り、海洋プラスチック汚染をはじめとするプラスチック汚染対策に関する新たな条約交渉を主導していくべきであり、今般国連環境総会(UNEA)で採択されたプラスチック汚染に関する決議を受け、新たな条約交渉を我が国が率先して強力にリードします。また、ごみの資源化の技術・システムを持つ我が国が率先して、海洋プラスチック汚染に悩む東南アジア諸国や島嶼国を支援します。今後重要となる海洋資源開発の推進に当たっては、将来世代への責任として海洋環境保全を前提として対応します。</p> <p>○マイクロプラスチック等の海洋ごみについて、「海岸漂着物処理推進法」等に基づき、実態把握や回収・処理、発生抑制対策等の取組みを推進し、海洋環境の保全や、地域の基幹産業である観光等の振興に必要な海岸の景観の保全を図ります。○海洋プラスチックごみによる汚染が世界的な課題となっていることを踏まえ、プラスチック資源循環法に基づくワンウェイプラスチックの排出抑制や分別回収・リサイクルの徹底に取り組みます。紙、バイオプラスチック等の代替素材の開発・利用といったイノベーションやリサイクルインフラ設備導入などの国内の資源循環体制の構築を強力に支援することで循環経済への移行を加速させるとともに、海岸漂着物の円滑な処理をはじめとする海洋ごみ対策等を推進します。</p>
食料自給	<p>○農林水産業は国の基(もと)であり、将来にわたり国民に食料を安定的に供給することは国の責務です。食料安全保障の強化(食料自給率を含む食料安全保障に関する目標の達成)のため、国内の農業生産の増大を第一に、特に輸入依存度の高い食料・生産資材の国内生産力拡大を推進するとともに、安定的な輸入と備蓄を確保します。</p>
肥料自給	<p>○肥料・飼料等の生産資材については、価格高騰などの問題に万全に対応します。肥料については国産資源への転換や肥料原料の備蓄体制の整備、飼料については飼料生産組織の運営強化や青刈りとうもろこしの作付け推進やコントラクター育成等の飼料産地づくりをそれぞれ強力に進めます。</p>
その他 環境関連	<p>○火力発電は、再生可能エネルギーの変動性を補う調整力、供給力として適切な電源ポートフォリオを構築します。火力発電所の次世代化、高効率化、水素・アンモニアの混焼やCCUS、カーボンリサイクル等による火力の脱炭素化に向けた取組みを加速度的に推進します。</p> <p>○水素は電力のみならず、鉄鋼や化学、運輸といった脱炭素化が困難な分野での活躍が期待されるカーボンニュートラル実現に不可欠なエネルギーであり、供給コストの削減と燃料電池車や水素ステーションの拡大、港湾施設の脱炭素化、水電解装置・水素発電の技術開発等により需要拡大を図ります。</p> <p>○国民の生命・財産を守る強靱なエネルギーシステムを確立するため、水素の国内生産基盤の確立や、ガソリンスタンド等の事業再構築を通じたSSのネットワークの維持・強化、e-fuel等合成燃料活用に向けたビジネスモデル構築など、燃料サプライチェーンの強靱</p>

化に加え、AI等の活用によるスマート保安を促進します。

○水素社会推進法に基づき、価格差に着目した支援、国内の拠点整備や技術開発の支援、保安規制の合理化・適正化、電力・ガス・燃料・製造・運輸分野における利用拡大を促す制度整備に向けた検討を進めます。特に、商用車における水素の利用拡大に向け、燃料電池トラック等の商用車と商用車用ステーションへの集中支援、水素供給への支援を行います。

○電化や水素化などではCO₂の排出が避けられない分野でも脱炭素を実現できるCCSについて、事業者の投資決定を促す支援策について検討し、2030年までのCCS事業開始を目指します。

○CCUS、DAC、カーボンリサイクル、次世代太陽電池、浮体式洋上風力、次世代型地熱発電技術、原子力の新型炉、水素、バイオ燃料、e-fuelをはじめとした次世代燃料技術等の開発や人材育成を推進します。また、引き続き技術開発に取り組む企業や研究機関を支援していきます。

○エネルギー多消費産業における自家発電設備の燃料転換や、高炉から電炉への転換などの、CO₂低排出な製造プロセスへの転換のための設備投資などを支援します。

○産業・業務・家庭・運輸の各部門において、省エネ法などの規制と支援の一体型で省エネ投資を促進します。特に中小企業向けには省エネ設備更新や省エネ診断への支援、家庭向けには高効率給湯器の導入など住宅省エネ化への支援を進めるとともに、省エネ余地が大きい分野を含むエネルギー利用効率の更なる向上や、非化石エネルギーの使用拡大、電気需要の最適化の取組みを促進するための制度を検討します。

○省エネ性能の高い住宅の整備・改修や住宅・建築物の耐震化を進めるとともに、誰もが安心して暮らせる住まいの確保と住生活環境を整備し、子育て世代への住居支援等を推進します。また、建築・都市分野のDXを用いた新技術活用を後押しすることで、事業者の生産性向上とサービス創出を推進します。

○石油、天然ガス、金属鉱物資源等の安定供給を実現し、国民生活や経済活動を支えます。併せて、メタンハイドレート・レアアース泥等の国産資源開発を推進します。

○2026年度からの排出量取引制度の本格稼働に向けて公平で実効性のある制度となるよう法定化を進めます。また、GX移行債の償還に向けて、化石燃料賦課金を徴収する手続の具体化など、必要な措置を検討します。

○脱炭素技術で世界をリードするため、官民が連携し、二国間クレジット制度(JCM)等による脱炭素・環境インフラの海外展開を促進し、パリ協定の1.5℃目標達成とグローバルサウスにおける社会課題の解決に貢献します。

○アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)構想を推進し、日本の技術や制度も活用し、アジアの脱炭素・経済成長・エネルギー安全保障を同時に実現します。

○有機フッ素化合物(PFAS)について、飲用摂取による健康リスクの低減、存在状況の把握・調査の強化、健康影響や対策技術に関する科学的知見等の充実、リスクコミュニケーションの推進等の施策を進めます。

○30by30等の生物多様性の世界目標達成に向け、「自然共生サイト」の認定等により

	<p>民間企業、市民団体等による生物多様性保全の取組みを促進し、ネイチャーポジティブに資する社会経済への移行を進めます。</p> <p>○カーボンニュートラルの実現に向け、利用期を迎えた森林の循環利用を進めます。再造林に取り組む経営体に対し、森林の集積・集約化を進める仕組みを検討するとともに、路網の整備や高性能林業機械の導入、再造林の低コスト化、加工流通施設の整備、スマート林業の展開、労働力確保に取り組めます。</p> <p>○住宅・建築物の省エネ対策の継続的な促進・強化、次世代自動車の普及促進、ゼロエミッション船・持続可能な航空燃料の導入促進、カーボンニュートラルポートの形成推進など、くらし・まちづくり、交通・物流、インフラ分野の脱炭素化を推進します。</p>
--	---

立憲民主党

<p>温暖化防止対策</p>	<p>○気候危機に対する未来への責任を果たすため、できる限り早期のカーボンニュートラル、再エネ電気100%を目指します。</p> <p>○カーボンニュートラルを目指す上で、道路、鉄道、水運など多様な交通手段による地域間移動や物流を効率化します。</p> <p>○わが国の基幹産業である自動車産業の脱炭素化を推進し、国際競争力の維持・強化を図るべく、電動自動車の普及や脱炭素化に資する自動車開発等を支援する税制上の措置を講じます。</p> <p>○電気自動車(EV)の充電ポイントや燃料電池車の水素スタンドの設置支援、EV・燃料電池車の開発・普及促進、次世代の蓄電技術の開発・製造支援、燃料の脱炭素化推進など、自動車産業の脱炭素化の基盤整備を強力に進めます。</p> <p>○グリーンインフラの活用により、グリーン成長を社会の大変革につなげ、関連する分野をわが国の主要産業へと育成します。</p> <p>○気候変動対策推進のため、国民の意見を気候変動対策・エネルギー政策に反映させる仕組み(抽選による国民会議の設置=くじ引き民主主義)の創出や法律名の変更など、地球温暖化対策推進法を抜本的に見直します。</p> <p>○全体としての税負担の軽減を図りつつ、気候危機対策を推進するためのカーボンプライシング、炭素税の在り方について、税制全体の見直しのなかで検討を進めます。</p> <p>○各産業の脱炭素化を進めるにあたり、地域振興、新産業育成、雇用の公正な移行を強力に支援します。</p> <p>○環境に配慮した農業生産・経営を支える多様な設備・機械装置等の導入およびソーラーシェアリング等を促進するための税制上の措置を創設します。</p> <p>○遅れている建物の断熱化・ゼロエミッション化を推進します。建て替えや改修の際の補助金・税制優遇、金融支援、省エネ努力の「見える化」等により、2030年に全建物の10%のゼロエミッション化(リアル ZEB、ZEH)を実現します。地域の工務店・建設会社</p>
----------------	---

	<p>の参入を促進して地域経済の活性化につなげます。</p> <p>○省エネルギーの取り組みを強化して、2030年に最終エネルギー消費30%削減(2013年比)、2050年には同60%削減を目指します。</p>
再エネ	<p>○気候危機に対する未来への責任を果たすため、できる限り早期のカーボンニュートラル、再エネ電気100%を目指します。</p> <p>○気候危機対策を強力に推進し、2030年の再生可能エネルギーによる発電割合50%および2050年100%を目指し、2050年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル(温室効果ガス排出実質ゼロ)達成を目指します。</p> <p>○2030年までに省エネ・再エネに200兆円(公的資金50兆円)を投入し、年間250万人の雇用創出、年間50兆円の経済効果を実現します。</p> <p>○省エネルギーのさらなる推進と合わせて、日本の資源である再生可能エネルギーを最大限活用することで、年間20兆円を超える資源輸入のための国富流出を止め、日本経済の成長につなげるとともに、再生可能エネルギー中心の災害に強い地域分散型エネルギー社会を実現します。</p> <p>○日本では多くの熱が利用されていないことから、熱利用の拡大を目指します。地中熱や河川熱などの再生可能熱や廃熱利用の拡大、電熱併給のコージェネレーションの導入、熱エネルギーの面的利用(地域熱供給等)、コミュニティ単位での活用、廃熱のカスケード利用、断熱の徹底などにより、熱エネルギーの効率的な利用を進めます。</p> <p>○太陽光発電については、環境破壊につながる大規模開発を抑制し、屋根置き太陽光発電、大規模駐車場への設置、営農型太陽光発電(ソーラーシェアリング)を普及させます。公共施設の太陽光発電設置の義務化、ソーラーシェアリング向けFITの導入などにより太陽光発電事業を支援します。</p> <p>○コストが下がってきた大型蓄電池の導入を加速し、調整電源とします。また、次世代の蓄電技術(全固体電池等)の開発を支援します。</p>
原発	<p>○原子力発電所の新增設は認めません。廃炉作業を国の管理下に置いて実施する体制を構築します。</p> <p>○実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。</p>
廃棄物	<p>○省資源型の循環型社会への転換を実現し、廃棄物の不適正処理や不法投棄を防ぐため、廃棄物に関連する法制度を抜本的に見直します。</p> <p>○廃棄物を有価物であると称するなどの不適正事例によって、環境や地域住民の健康への悪影響の懸念が生じるとともに、対応する自治体の負担も増加していることから、廃棄物の定義を明確化し、排出者責任を徹底させるとともに、国として責任ある対応を行います。</p> <p>○大量生産・大量消費型社会による環境負荷を低減するため、動静脈産業の連携を促しつつ、拡大生産者責任の趣旨に則って動脈産業における資源循環と廃棄物の発生抑制に</p>

	<p>関する施策の充実・強化を促進します。</p>
脱プラスチック	<p>○プラスチック汚染に関する法的拘束力ある国際条約の策定に向け、実効的な国際条約となるよう後押しします。</p>
海ごみ※	<p>○海洋プラスチックごみの回収について、労務費の助成などのコスト面も含めた具体的な対策を検討します。</p>
食料自給	<p>○かつて実施された農業者戸別所得補償制度を、食料安全保障の確保と多面的機能の発揮に貢献する農業者の所得向上等に資する農地に着目した直接支払制度に転換します。農山漁村を再生し、「食料自給率 50%」を目指します。</p> <p>○肥料・飼料・燃油など生産資材の高騰対策の強化と、供給体制の整備・安定を図ります。</p>
肥料自給	<p>○肥料・飼料・燃油など生産資材の高騰対策の強化と、供給体制の整備・安定を図ります。</p>
その他 環境関連	<p>○サプライチェーンを通じた連携やフードバンク等の取り組みを推進するため、生ごみの資源化や個人・企業によるフードバンク等への食品の現物寄付に関する税制優遇措置、意図しない不慮の食品事故についての寄付者への免責制度の導入、商慣習の見直し等による食品ロス削減に資する供給システムの確立を進めます。</p> <p>○強力な台風や線状降水帯などの発生による自然災害が激化していることから明らかのように、地球温暖化による気候変動は、人が豊かに生きる地球環境を破壊する最も重要な要因の一つです。また、環境省の前身である環境庁の原点、水俣病問題は解決しておらず、それどころか PFAS 汚染問題など新たな公害が発生しています。これまで続く経済優先一辺倒ではなく、人命や環境を重視し、環境と経済の好循環を目指します。</p> <p>○専門家だけでなく、NGO・NPO、将来世代である若者や関係者の意見を丁寧に聞き、環境分野での政策立案をともに進めるとともに、委員会等への参考人として積極的に招致します。</p> <p>○気候変動は人類存亡につながる人類共通かつ最大の脅威であり、その影響はこれまでにない厳しい気象現象や自然環境へのダメージなどの形で顕在化し、気候危機といわれる時代を迎えています。将来世代への責任を果たすため、あらゆる施策を総動員し、気候危機からの脱却を実現します。</p> <p>○鉄鋼分野での水素還元技術を世界に先駆けて実用化するため、国の財政支援を行うこと等により、カーボンニュートラルを進めるなかにおいても、鉄鋼産業の競争力・持続可能性の確保と雇用維持を図ります。</p> <p>○将来世代への影響を長期的観点から検討する「未来世代委員会」を創設し、公平公正で開かれた科学的な政策議論を行い、国会や政府に対して提言・勧告を行うことができるようにする、「未来世代法」の制定を目指します。</p>

<p>温暖化 防止対策</p>	<p>○GXの国内投資・イノベーションの拡大:2050年カーボンニュートラルの達成と持続的な経済成長の実現を両立するため、今後策定される「GX2040ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に進めていきます。</p> <p>○暮らしの省エネ、非化石転換:日々の暮らしにおける省エネや非化石転換を推進するため、EV等の電動車や省エネ家電の購入、断熱性能に優れた窓への改修や高効率給湯器の購入等の支援を拡充します。また、学校やオフィス、病院、商業施設など日々の暮らしに関わる建築物のゼロエミッション化(エネルギーを自給自足でまかなうこと)を進めます。</p> <p>○循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行による持続可能な地域と社会づくり:持続可能な形で資源を効率的・循環的に有効利用する循環経済へ移行することで、気候変動、環境汚染、生物多様性の損失等の社会的課題を解決し、産業競争力の強化、経済安全保障、地方創生、そして質の高い暮らしの実現をめざします。</p> <p>○気候変動対策の取り組みを日本がリード:未来の担い手たちに希望あふれる地球環境を引き継ぐためにも、世界規模での脱炭素化に向けた取り組みの強化が不可欠です。「2050年カーボンニュートラル」達成へ、地域、暮らし、産業の脱炭素化を加速化させ、気候変動対策等の取り組みを日本がリードします。</p>
<p>再エネ</p>	<p>○再生可能エネルギーの最大限の導入拡大:輸入化石燃料の依存を低減させ、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大に取り組みます。ペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力等の技術開発や社会実装の早期実現に向けた取り組み、サプライチェーン構築や人材育成、全国規模での系統整備、蓄電池の導入加速化等を進めます。</p> <p>○将来、大量廃棄が予想される太陽光パネルや蓄電池等におけるリサイクル技術の向上やリサイクル設備の導入を促進するなど利活用に向けた新たな枠組みを構築します。</p>
<p>原発※</p>	<p>○原子力発電所の再稼働については、安全性確保に向けた取り組みやバックエンドに関する取り組みを進めることを大前提に、原子力規制委員会が策定した世界で最も厳しい水準の基準を満たした上で、地元の理解を得た原子炉の再稼働を認めます。その際、地域住民の不安を一掃するよう国が前面に立って、自治体の避難計画の策定・充実化を支援します。そして、立地地域の財政・経済・雇用対策に万全を期すとともに、安全性を飛躍的に高めるための革新的な技術の研究開発を進めます。また、可能な限り原発依存度を低減しつつ、将来的に原子力発電に依存しない社会をめざします。</p> <p>○使用済み核燃料の処理・処分などのいわゆる「バックエンド問題」については、使用済み燃料再処理工場の早期竣工、高レベル放射性廃棄物の最終処分を含めて、責任をもって対処します。また、廃炉資金の確実な確保等、廃炉を円滑かつ着実に進めるための新たな制度を運用します。核燃料サイクルについては、地元地域との関係を引き続き尊重し、十分な理解と協力を得ながら取り組みます。</p> <p>○東京電力福島第一原子力発電所の廃炉については、燃料デブリの取り出しを加速するための技術開発や、原子炉内部の調査を行いつつ、処理水等対策とあわせて安全かつ着</p>

	<p>実に実施します。また、技術的難易度の高い研究開発への補助を推進するとともに、廃炉を担う人材の育成に取り組みます。</p>
廃棄物	<p>○再生プラスチックや金属資源等の再生材の活用を促進するため、資源の回収やリサイクル等を担う事業者を支援するとともに、公共工事や公的機関等におけるリサイクル製品の利用拡大を促進します。</p> <p>○再生可能資源の利活用促進：家庭から出る廃食油の回収を促進し、国産の持続可能な航空燃料(SAF)の製造・供給体制の整備を加速するなど、廃棄物由来の再生可能資源を最大限活用します。</p>
脱プラスチック	<p>○プラスチック汚染対策の推進と環境を軸とした国際協調：プラスチックごみによる海洋汚染の拡大防止に向けて、使い捨てプラスチック消費の削減、河川流域での回収、生分解性プラスチック等への転換などを推進します。</p>
海ごみ	<p>○プラスチック汚染対策の推進と環境を軸とした国際協調：プラスチックごみによる海洋汚染の拡大防止に向けて、使い捨てプラスチック消費の削減、河川流域での回収、生分解性プラスチック等への転換などを推進します。また、我が国の廃棄物処理の経験や技術等を活かし、途上国における海岸漂流、漂着ごみの処理等に貢献します。</p>
食料自給	<p>○国民一人ひとりの食料安全保障の確立：フードバンクやこども食堂等に対する施策の拡充とともに、麦・大豆など自給率の低い食料等の国内生産の拡大や、諸外国との連携強化を通じた安定的な輸入の確保、適正な備蓄の推進、米の安定的な流通等を後押しし、国民一人ひとりの食料安全保障を確立します。</p>
肥料自給 ※	<p>○食料を安定的に供給するため、海外依存の高い麦・大豆や肥料等の国産化を強力に進め、自給率の向上等に取り組みます。</p> <p>○肥料を安定的に確保・供給できるよう、備蓄に必要な保管施設の整備など、各種の施策を強化します。また、肥料の国産化に向けて、堆肥等の国内資源の利用を推進するとともに、畜産事業者・下水事業者等の肥料原料供給事業者、肥料製造業者・耕種農家等の肥料利用者の連携や、施設整備等に必要な予算を確保します。</p> <p>○環境負荷低減に向けて、輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減するとともに、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大します。また、低リスク農薬への転換や新規農薬等の開発、化学農薬のみに依存しない病害虫対策の推進により、化学農薬の使用量(リスク換算)を半減します。</p>
その他 環境関連	<p>○SDGsの達成へ取り組みを加速：人間の安全保障の理念に立脚しながら、気候変動、国際保健(グローバルヘルス)、防災、貧困撲滅、労働(ディーセント・ワーク)、平和構築、人道、難民・避難民問題、ジェンダー平等、教育、海洋環境の保全等、国際社会共通の重要課題への対応を主導するためにも、新たな開発協力大綱を踏まえ、ODAを拡充し、SDGs(持続可能な開発目標)の2030年達成に向けた国内外の取り組みを加速化させます。</p> <p>○ポストSDGsの策定をリード：SDGsをあらゆる政策の基本理念に据え、取り組みを一段と強化し、国際社会の動きをリードしていきます。脆弱な状況にある人々に寄り添った施策を実現するため、政府、国際機関、自治体、民間企業、NGOやNPOなど多様なステークホルダーを力強く支援していくとともに、積極的かつ戦略的に連携していきます。</p>

	また、2030 年以降の目標(ポスト SDGs)の策定をリードしていきます。
--	--

日本維新の会

温暖化防止対策	○世界標準のカーボン・プライシング導入を皮切りに、社会課題を市場メカニズムによって解決する手法を定着させます。
再エネ※	○太陽光、風力、地熱、バイオマス等の再生可能エネルギーの導入については、障害となる規制の見直しを不断に行うとともに、地域社会がうるおう仕組みづくりを構築することにより、地方経済の活性化を図ります。
原発	○テクノロジーの発展に鑑み、脱炭素社会の実現にも資する次世代原子力発電の活用を推進し、次世代エネルギーとして「核のごみ」問題を解決しうる核融合発電を柱に据えて技術開発を推進します。
廃棄物	なし
脱プラスチック※	○環境対策として開始されたレジ袋、プラスチック製品の有料化等について、政策効果をよく検証するとともに、プラスチックを使用しない代替製品への開発支援などを積極的に行い、海洋プラスチックゼロや環境負荷軽減に向けた政策を推進します。
海ごみ※	○深刻化する海洋汚染や温暖化の要因とされるプラスチックゴミの削減に向けて、分別や廃棄方法のあり方を適切に見直すなど、処理技術の現状や科学的エビデンスに基づいた対策を進めます。 ○環境対策として開始されたレジ袋、プラスチック製品の有料化等について、政策効果をよく検証するとともに、プラスチックを使用しない代替製品への開発支援などを積極的に行い、海洋プラスチックゼロや環境負荷軽減に向けた政策を推進します。
食料自給	○食料安全保障の解決と農業の成長産業化を図るため、これまでの国内需要に合わせた縮小生産から拡大生産へ、「抑える農政から伸ばす農政」へと転換し、稼げる農業を目指します。同時に、多様な主体の参農支援により担い手不足を解消し、地域の声と活力を生かす地域主体の農政を実現します。
肥料自給	なし
その他環境関連	なし

<p>温暖化 防止対策</p>	<p>○カーボン・ニュートラルの促進:デジタル化、カーボン・ニュートラル(CO2 排出量の収支実質ゼロ化)を長期的、計画的に促進するためグリーンイノベーション基金事業を見直し「DCN 基金」(仮称)を創設しまへの(ママ)投資を加速するため、取得額以上の減価償却を認める「ハイパー償却税制」を導入するとともに、価格転嫁の促進を図ります。</p> <p>カーボン・ニュートラルの実現に向けて、過度な負担により産業競争力を低下させることを避けつつ、あらゆる部門(エネルギー・製造・運輸・民生)における省エネ化や電化の促進をはじめとする技術革新と社会実装によるイノベーションを推進します。とりわけ、カーボンプライシングの実施にあたっては、円滑かつ適正な価格転嫁を確保することを通じ、広く社会で公平・公正な負担となるよう努めます。また、非電力分野のうち自動車については、「自動車産業脱炭素化推進法」により、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。また、Jクレジットの有効活用を進めます。</p> <p>○2050年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進(インフラ整備を含む)、蓄電池やCO2フリーの水素・合成燃料(バイオジェット・e-fuel等)の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO2削減をめざします。</p> <p>○電気代の高騰が続く中で、家計負担を軽減するため、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の徴収を一定期間停止することで電気代を値下げしました。また、省エネ家電購入支援、省エネ住宅購入・ZEH化支援※、断熱リフォーム支援など、省エネ住宅支援策を拡充します。</p> <p>○農地が持つ炭素貯留機能によるCO2排出削減効果を炭素クレジットとして取引できるようにします。</p>
<p>再エネ</p>	<p>○地域資源のフル活用</p> <p>地熱・中小水力・バイオマス・太陽光・風力等の地域資源を活用した農業を支援し、農村地域の所得増大をめざします。分散型のエネルギー産業活性化と農業振興をシンクロさせ、上述の食料安保とも絡めた「新・地方農業成長戦略」を立案します。</p> <p>○分散型エネルギー社会</p> <p>S+3Eを大前提に、共生・自立・分散型のエネルギーネットワークを構築し、再生可能エネルギーを中心としたマイクログリッドを含む自立・分散型エネルギー社会の構築をめざします。特に洋上風力、地熱の活用に加え、ジオエンジニアリングに取り組みます。地熱・中小水力・バイオマス・太陽光・風力等の各地域資源の有効活用や地域のエネルギー関連産業の発展等を通じて地方の可能性を引き出します。再エネ賦課金が増大し国民に大きな負担となっていることから、再エネ課金制度のあり方を検証し必要な見直しを行います。2030年代には電源構成比で再エネ比率が40%以上となるよう自治体等の関係者の合意を得つつ着実な取り組みを進めます。蓄電技術の開発向上や資源の安定確保に取り組み、将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電力コスト</p>

	<p>を大幅に低減し得る自家消費型電源システムの普及促進を図ります。</p> <p>○エネルギー安定供給の確保をはじめとするエネルギー安全保障を重視し、盤石なエネルギー供給体制を実現するため、安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素(CCS)を促進しつつ、再生可能エネルギーや原子力など他国依存度の低い電源を積極的に活用していきます。また、安定供給や災害等への迅速な対応を念頭に置きつつ電力システム改革を検証し、必要な見直しを行います。</p>
原発	<p>○原子力政策:脱炭素化を求める世界的な流れが加速する中、原子力は発電時にCO₂を排出しないという観点から、カーボン・ニュートラルに大きく寄与します。加えて、エネルギー価格高騰が叫ばれる昨今において、原子力は資源価格の影響を受けにくく、出力が安定的であるという観点から、エネルギー安全保障にも大きく寄与します。以上のことから、東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付け、当面の間は次の考え方に基づき原子力エネルギーを利用します。①40年運転制限を基本としつつ、科学的・技術的根拠に基づいた運転制限を厳格に適用する。②法令に基づく安全基準を満たしたうえで避難計画を作成し、地元同意を得た原子力発電所は早期に稼働させる。③カーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。</p> <p>原子力に関する規制機関の審査体制の充実・強化や審査プロセスの合理化・効率化等を図り、適合性審査の長期化を解消します。データセンターや半導体工場の新規建設による電力需要の大幅増加も見据え、将来に渡る電力の安定供給を実現する必要があります。そのため、次世代軽水炉や小型モジュール炉(SMR)、高速炉、浮体式原子力発電など次世代革新炉の開発・建設(リプレース・新增設を含む)、使用済燃料の処理・処分に関する革新的技術の研究開発、新たな発電・送電・蓄電技術や核融合技術の研究開発等を進め、経済安全保障の確保とカーボン・ニュートラルの両立を支える技術の確立、国内サプライチェーンの確保、国際競争力の強化、人材の維持・向上を図ります。また、放射性廃棄物の処理や使用済燃料の再処理、原子力施設の廃止措置などのバックエンド対策については、国の責任において着実な前進を図るとともに、使用済燃料の処理・処分に関する革新的技術の研究開発を進めます。</p> <p>また、原子力発電所など原子力施設への武力攻撃を想定し、自衛隊によるミサイル迎撃態勢や部隊の配備などを可能とする法整備を行います。</p>
廃棄物	なし
脱プラスチック	<p>○マイクロプラスチック対策:マイクロプラスチック問題の深刻化を踏まえ、国際的な取り組みを強化するとともに、生態系への影響を防止するための規制を導入します。ペットボトルやプラスチックなどのリサイクル・回収制度普及を進めてマイクロプラスチック対策を加速化させます。</p>
海ごみ	なし
食料自給	<p>○食料自給率 50%を実現</p> <p>○農林水産業を守る</p> <p>○「食料安全保障基礎支払」の創設:世界的な食料危機や気候変動への対応を広義の安全</p>

	<p>保障として位置付けるとともに、国土、水源、自然環境の保全など、農業の公共的・環境的役割を重視した農政を展開します。防災、水源涵養、自然環境の保全など農業・農地の多面的機能を重視した農政に転換します。農村の維持・活性化に重点を置きます。主要農産物、食料ごとの自給率目標を定める「食料自給基本計画」を策定し、食料自給率 50%を実現します。食料安全保障の強化のためには、国内の生産力を高めることが最重要であり、農業者の視点に立った「骨太の基本法」を制定します。その際、米の需給調整は国の責任で行うとともに、「営農継続可能な農業者の所得向上」を最優先に考え、適正な価格形成に向けた環境整備を消費者の理解を得ながら進めるとともに、「食料安全保障基礎支払」(含「環境加算」「防災・減災加算」)を導入します。農地が持つ炭素貯留機能による CO2 排出削減効果を炭素クレジットとして取引できるようにします。田畑などへの鳥獣被害対策、都市農業支援に取り組みます。種子法を復活させます。JA の准組合員規制には反対であり、地域に根差した「農」を支える人づくりを行います。</p> <p>○水田活用直接支払交付金の要件見直し:水田活用直接支払交付金の「5 年に一度の水張り」要件についてはと耕作放棄地が増える原因となり、食料安全保障にとってはマイナスであるため、地域事情に応じて柔軟に緩和します。</p> <p>○兼業農家支援:これまで国の支援対象から外されてきた兼業農家や「半農半 X」を多様な農業人材として位置付け、地域の実態を踏まえて国による支援の対象とします。</p> <p>○学校給食のオーガニック化・国産化・食育活動の推進:学校給食のオーガニック化・国産化を進めます。学校給食について、農産物、水産物ともに地産地消を進めるとともに、有機農産物の利用を推進します。遺伝子組み換え食品も学校給食では使いません。栄養教諭の配置など食育活動の推進を図ります。</p> <p>○ふるさとへの帰農支援:夫婦の一方が生まれ育ち、親の住んでいた故郷に帰農する場合、年最大 250 万円を給付する制度(「夫婦ふるさと帰農支援給付金」)を創設します。「農業次世代人材投資事業」を充実・強化し、農業後継者の就農を強化しつつ、過疎地の活性化を図ります。</p> <p>○飼料の国産化:畜産用飼料の大部分を海外に依存し、国際需給に左右される現況を改善し、安定的な供給を図るため、飼料の国産化を推進します。</p>
肥料自給	なし
その他 環境関連	<p>○持続可能な水産業の発展:水産業を取り巻く環境は依然として厳しく、漁獲量の減少・海洋環境の変化・就業者の高齢化・担い手不足等が深刻です。一方で水産業の持続的な発展は、海洋国日本の安全保障上も極めて重要です。再生の為には、漁業者の収益性の向上が不可欠であり、漁業経営の安定化、漁村の維持、競争力強化、養殖業の支援強化、漁業施設の整備・漁港機能増進等に取り組みます。また、水産業に携わる労働環境改善のため、必要な法改正を行います。改正漁業法については、制度の運用状況も含めて、浜の現場の声を聞き、真に必要な見直しに取り組みます。また近年、日本近海で度々発生する赤潮被害等に対する救済制度の拡充と、その発生メカニズムの解明・被害を防ぐ科学技術開発の推進に取り組みます。</p> <p>○循環型経済の確立:大量生産・大量消費・大量から脱し、サーキュラーエコノミー(型経</p>

	<p>済)へ対応した製品の製造や流通を促します。</p> <p>○SDGs の推進:持続可能な世界を残すために、国際社会が 2030 年を目標として取り組む国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」を推進します。「人間の安全保障」の理念に基づき、気候変動対策、クリーンエネルギーの推進、人権の保護、ジェンダー平等と女性・子供のエンパワーメント、包摂的で公正な社会の構築などに取り組めます。</p> <p>○エネルギー安全保障:ロシアのウクライナ侵略や中東における紛争等により、我が国のエネルギー安全保障の確保が危僕される中、資源の少ない日本にとって、エネルギー自給率の向上などエネルギーを安全・安定・安価に確保することは極めて重要な課題です。電力システム改革は、①安定供給の確保、②電気料金の最大限の抑制、③需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大を目的に開始されましたが、電力需給ひっ迫や新電力の撤退・倒産が相次ぐなど課題が顕在化しています。2016 年 4 月に開始した電力小売り自由化は、いまだ規制料金が残されていることから、全面自由化が国民や経済・社会にとって真に有益な施策となっているかの検証が必要です。</p>
--	---

日本共産党

温暖化防止対策	<p>○有機農業など人と環境にやさしい農業を推進します。</p> <p>○CO2 排出量が多い業界、大規模事業所に、CO2 削減目標と計画、実施状況の公表などを「協定」にして政府と締結することを義務化します。</p> <p>○農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマスの発電の普及など、脱炭素と結びついた農業・林業の振興をすすめます。</p> <p>○省エネの取り組みを産業、都市・住宅など、あらゆる分野ですすすめます。</p>
再エネ	<p>○ソーラーシェアリングや風力発電、バイオ発電など、再生可能エネルギーを生かした地域活性化をすすめます。</p> <p>○大胆な再エネと省エネの取り組みで CO2 削減をすすめ、実質ゼロをめざします</p> <p>—再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立し、大手電力会社が再エネ電力の導入にブレーキをかけることや、太陽光をはじめ再エネ発電の出力抑制を中止します。送配電の東西日本規模での運営を念頭に、再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備します。</p>
原発	<p>○すみやかに原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030 年度に原発と石炭火力をゼロにします。</p>
廃棄物※	<p>○廃棄物の違法投棄を許さないルールづくりをすすめます。</p>
脱プラスチック※	<p>○日本でもプラスチックごみの発生抑制とともに、それ促す製造企業の責任による回収と再生利用をおこなわせます。</p> <p>○容器包装プラスチックの削減につながるデポジット制度の導入など、大量生産、大量消費と、大量廃棄という経済・社会のあり方の転換により、プラスチックの生産量・使用量の根本的</p>

	な削減をめざすべきです。
海ごみ※	○日本にも影響が及んでいる東アジアの環境保全のために、協力を強める 東南アジアにおける海洋プラスチック汚染をはじめ、経済的なつながりをもつ地域としてのプラスチックごみ対策が問題になっています。
食料自給	○農業を基幹産業に位置付け、農林水産業を振興します ○食料自給率を 50%へ早期に回復し、引き続き 60%をめざします。 ○米の市場まかせをやめ、需給と価格の安定に政府が責任を持ちます。ゆとりある需給計画のもとに、米の増産、備蓄をはかります。 ○米農家に生産コストにみあう価格保障、所得補償を実施します。基幹産業として予算を抜本的に増額します。 ○輸入自由化路線を転換し、食料主権を守ります。義務ではないミニマムアクセス米の輸入を中止し、国内生産を増やします。
肥料自給	なし
その他 環境関連	○食品ロス削減をすすめます

れいわ新選組

温暖化 防止対策	○2030 年に温室効果ガス排出量を 70%以上削減、2050 年までのできるだけ早い時期に脱炭素達成を目指す ○官民合わせて 10 年間で 200 兆円をグリーン産業に投資し、250 万人の地域分散型グリーン雇用を創出する ○断熱規制の強化など省エネルギー化と光熱費削減をすすめる ○快適で光熱費が低く抑えられる、エネルギーゼロ(ZEH)公共住宅の建設をすすめる
再エネ	○2050 年までに再生可能エネルギー100%を目指す
原発	○原発は即時廃止し、「廃炉ニューディール」で立地自治体の「公正な移行」を実現する
廃棄物	なし
脱プラ スチック	○中小企業淘汰につながらないように配慮しながら、拡大生産者責任の考えに基づき、プラスチック材料製品の生産抑制、使用・廃棄の規制とともに、代替材料・製品の開発をすすめる
海ごみ※	○プラスチックごみ回収の技術開発、システム拡充をすすめ、プラスチックごみの海洋汚染対策を強化する
食料自給	○農林水産業を支援し、食料自給率を高めることは国の重要な安全保障政策であり、国内における食料自給率をまずは 50%にすることを目指します。
肥料自給 ※	○肥料・飼料の安定的供給のために、輸入元の多角化と飼料用米など国内の供給体制の構築をすすめる

その他 環境関連	○エネルギー自給率を高めることで、安全保障を強化する
-------------	----------------------------

社会民主党

温暖化 防止対策	○2050年までに温暖化ガスゼロ。グリーンリカバリー推進 ○社民党の数値目標 温室効果ガス削減(2013年比) 2030年 60%減 2050年 100%減
再エネ	○温暖化対策は何より、省エネルギーと再生可能エネルギーの促進で実現するべきです。 ○電源構成 再生エネルギー 2030年 50% 2050年 100%
原発	○60年超老朽原発稼働を許さず、脱原発をすすめる ○福島第一原子力発電所の処理汚染水の海洋放出を即時中止 ○脱炭素を口実とした原発回帰の動きを許しません。老朽原発の稼働に反対し、脱原発をすすめます。
廃棄物	○循環型社会の形成へ、廃棄物対策を進めます。民間まかせの産業廃棄物行政から自治体の関与を強めた廃棄物対策を進めるため、排出事業者の処理責任・費用負担の強化、産廃の排出先は公共施設に限定する、産廃市場は公共が管理することなどを追求します。不法投棄の管理を徹底します。
脱プラ スチック ※	○改正海岸漂着物処理推進法の成立を受けて、海洋汚染への影響が危ぐされる微細なマイクロプラスチック対策としてレジ袋や発砲スチロール製食器など使い捨てプラスチックごみ削減へ、地域・自治体で取り組みを強化します。政府が署名を拒否した「海洋プラスチック憲章」への即時署名を求めます。加盟国にレジ袋の8割削減目標を求めているEUを参考に、年次目標を含めマイクロプラスチックの意欲的な使用・排出削減目標を早急に定めるとともに、規制と並行してリサイクルに取り組み、企業や再利用に優れた素材開発に資金援助するなど、総合的で実効性のあるプラスチックごみ対策を定めます。
海ごみ※	○改正海岸漂着物処理推進法の成立を受けて、海洋汚染への影響が危ぐされる微細なマイクロプラスチック対策としてレジ袋や発砲スチロール製食器など使い捨てプラスチックごみ削減へ、地域・自治体で取り組みを強化します。政府が署名を拒否した「海洋プラスチック憲章」への即時署名を求めます。加盟国にレジ袋の8割削減目標を求めているEUを参考に、年次目標を含めマイクロプラスチックの意欲的な使用・排出削減目標を早急に定めるとともに、規制と並行してリサイクルに取り組み、企業や再利用に優れた素材開発に資金援助するなど、総合的で実効性のあるプラスチックごみ対策を定めます。
食料自給	○新自由主義的な農政から転換。食料自給率50%をめざす。 ○早期の「食料自給率50%以上」を目指すとともに、農林水産業の再生と担い手の育成、農山漁村の発展に全力をあげます。
肥料自給	なし

その他 環境関連	なし
-------------	----

参政党

温暖化 防止対策	○脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す。
再エネ	○脱炭素政策と行き過ぎた再エネ推進を見直す。
原発※	○現下の電気料金高騰や電力供給問題へ対応するため、既存原発・化石燃料の活用や再エネ賦課金の見直しなど現実的な手段を用いた、国民の不安と負担の早急な払拭 ○既存原発の安全性向上のための、福島原発事故原因の公正な再評価と、再評価に基づく再発防止策の適用
廃棄物	なし
脱プラ スチック	なし
海ごみ	なし
食料自給	○一次産業予算を3倍に増やし、食料自給率を倍増させる。 ○農林水産事業者の所得補償と兼業農家公務員の拡充。 ○転作補助金等の実質減反政策から米や大豆、種子、肥料等の国内生産を強化。
肥料自給	○転作補助金等の実質減反政策から米や大豆、種子、肥料等の国内生産を強化。
その他 環境関連	なし